

2026 年 8 月 31 日
株式会社三菱 UFJ 銀行

平和不動産株式会社と「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 ^{おおさわ まさかず} 大澤 正和、以下「三菱 UFJ 銀行」）は、平和不動産株式会社（代表執行役社長 ^{つちもと きよゆき} 土本 清幸、以下「平和不動産」）との間で、ローン・マーケット・アソシエーション^[1]等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則に即した、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるタームローン契約（以下「本ローン」）を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン原則では、借り手のサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下「SPT」）を設定し、金利などの貸付条件と SPT に対する借り手のパフォーマンスを連動させ、SPT 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指します。

平和不動産は、全国の主要都市において再開発事業・ビルディング事業等を展開する不動産デベロッパーであり、現在は長期ビジョン「WAY 2040」で掲げる「場づくりの連続で非連続な成長を遂げる“Bazukuri Company”へ」の実現に向け、当社本店が所在する日本橋兜町・茅場町の街づくり及び札幌再開発事業等に重点的に取り組んでいます。マテリアリティの一つに「気候変動への対策」を掲げており、気候変動を重要な課題として認識しています。また、長期目標として 2050 年度までにネットゼロ達成、中期目標として 2025 年度までに 80%削減（2018 年度比総量目標）、短期目標として毎年度 1%以上削減（前年度比原単位目標）することを掲げています。

本ローンにおいては、以下の KPI/SPT を設定しています。KPI/SPT である CDP 気候変動スコアは、CDP が実施する気候変動に関する情報開示・評価に基づく指標であり、企業の気候変動への取り組みを客観的に評価する指標として国際的に広く活用されています。三菱 UFJ 銀行では、こうした客観性・透明性を有する CDP 気候変動スコアを、サステナビリティ・リンク・ローンにおける重要な指標と位置付けています。また、平和不動産は、CDP 気候変動スコアを環境全般の総合評価の指標として捉えており、本 KPI/SPT の取り組みの高度化は、平和不動産の「気候変動への対策」において、中核的かつ高い戦略的意義を有するものと考えています。

【本ローンの概要】

契約締結日	2026 年 8 月 31 日
貸付人	株式会社 三菱 UFJ 銀行
資金使途	日本橋兜町・茅場町エリアの街づくりに資するための事業資金

KPI : CDP 気候変動スコア

SPT : 達成判定までの期間にわたり CDP 気候変動スコア A-以上を維持

なお、本ローンは、株式会社日本格付研究所よりサステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠について第三者意見書を取得した「平和不動産サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」に基づき実行されます。

投資を、そして感性を一步先へ。 この街から、新しい風を。

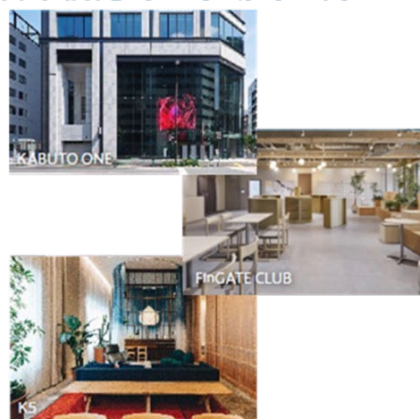
流況一からひらいた株式マーケットの街は、
日本経済の中心で歴史を紡いできた。
この街がまとう「コトはじめ」の文化を未来につないでいくために、
これからの日本橋兜町・茅場町は、投資と成長をライフスタイルに変えていく。
金融をアップデートし、国内随一のインベストメント・シティへ。
そして、さらにひろがりのある街へ。
もっと投資をカジュアルに、もっと街をカラフルに。
多彩な個性が行き交い、クリエイティビティが高まる。
化学反応が起こり、大小さまざまなイノベーションが生まれる。
ビジネスだって、遊びだって楽しめる場を、みんなで作ろう。
人々の感性を刺激する、世界のどこにもない街づくりを、この街から。



また、三菱 UFJ 銀行は、平和不動産との間で、日本橋兜町・茅場町エリアにおける街づくり事業を対象とした融資基本合意（以下「本合意」）を 2026 年 2 月 27 日に締結しており、本ローンでは本合意に基づき、新たに個別貸付契約を締結いたしました。



日本橋兜町・茅場町の街づくり



株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

[1] 欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会。英国に本拠地を置き、欧州・中東を中心に 65 ヶ国以上約 800 機関が加盟。